

社会的営利会社（Benefit Corporation） の利益報告書と透明性

畠 田 公 明*

- 1 はじめに
- 2 年次利益報告書
- 3 年次利益報告書の作成のための第三者基準と利益報告書の実例
- 4 結び

1 はじめに

アメリカの多数の州において制定されている社会的営利会社の Benefit Corporation に関する規定によれば、Benefit Corporation は、株主の利益のみならず、従業員・顧客・地域社会および環境などの公共的利益（public benefit）をも考慮することを目的としている⁽¹⁾。Benefit Corporation は、B Lab（以下「B ラボ」とする）⁽²⁾によって認証された会社である B Corporation

*福岡大学法学部教授

(1) See e.g., William H. Clark, Jr., et.al, White Paper: The Need and Rational for the Bnefit Corporation: Why It Is the Lagal Form that Best Addresses the Needs of Social Entrepreneurs, Investors, and, Ultimately, the Public, 16-17 (2013), https://benefitcorp.net/sites/default/files/Benefit_Corporation_White_Paper.pdf (last visited Apr. 13, 2019); Annot.Cal.Corp.Code § 2603, 2700 (West 2015), 14601, 14620 (West 2012); Del.C.Annot. § § 365, 366) (West 2013); N.Y. Bus.Corp. § § 1702, 1707 (West 2012).

とは区別されるものであり、この認証 B Corporation は B Corp という標識を表示することが認められており⁽³⁾、Benefit Corporation としばしば混同されている⁽⁴⁾。これに対し、2019年アメリカ法曹協会（American Bar Association）の事業会社法部の会社法委員会（以下「ABA 委員会」とする）が模範事業会社法（Model Business Corporation Act）を改正して、Benefit Corporation を新たに設けることを提案している第17章 § 17.02において、Benefit Corporation の用語について「B.C.」と略記することまたは「BC」と呼称することを認めている⁽⁵⁾。これを参考にして、本稿では、アメリカの州会社法上の Benefit Corporation を「BC 会社」と略称する。

BC 会社が上記のような一般的・包括的な目的を考慮しなければならないとされる場合、その経営を担当する取締役が責任を負わされることが多くなる可能性が考えられる反面、その目的の範囲が広範囲で曖昧なものとなることから、取締役の恣意的な裁量権の行使により BC 会社の本来の目的が達成されないおそれも考えられる。

BC 会社の目的が達成されるようにするための方法として、その目的を遂行する取締役の義務・責任⁽⁶⁾の明確化とともに、BC 会社の目的が達成され

(2) B ラボについて、Frederick H. Alexander, *Benefit Corporation Law and Governance*, 2-3, 63-65 (Berrett-Koehler Publishers, Inc. 2018); Dana Brakman Reiser and Steven A. Dean, *Social Enterprise Law*, 60-61 (Oxford Univ. Press, 2017); Ryan Honeyman and Tiffany Jana, *The B Corp Handbook* 2d ed., 221 (Berrett-Koehler Publishers, Inc. 2019)。また、拙著『会社の目的と取締役の義務・責任－CSRをめぐる法的考察－』157頁以下参照（中央経済社、2014）。

(3) B ラボの設けた基準である B インパクト評価（B Impact Assessment）に基づき80点以上の評価を得た場合、「B Corporation」と認証されることになる。Honeyman and Jana, *supra* note 2, at 25, 166, 189; Reiser and Dean, *supra* note 2, at 60, 138-139.

(4) Honeyman and Jana, *supra* note 2, at 2, 25, 189.

(5) American Bar Association (Corporate Law Committee of ABA Business Law Section), *Proposed Changes to the Model Business Corporation Act-New Chapter 17 on Benefit Corporations*, 74 *Bus. Law.* 819, 823 (2019).

(6) BC 会社の取締役の責任について、拙稿「社会的営利会社（Benefit Corporation）における取締役の責任」福岡大学法学論叢64巻1号277頁（2019）参照。

ているかどうかを評価する社会的利益報告書（benefit report。以下「利益報告書」という）の作成・公表が要求されるべきであろう。本稿は、BC会社の利益報告書の内容の検討について、まず、Bラボにより起草・促進されたといわれる⁽⁷⁾Model Benefit Corporation Legislation（以下「模範BC会社法」という）⁽⁸⁾に準拠して多数の州がBC会社に関する規定を制定していることから、このBラボ・モデルの模範BC会社法の利益報告書の内容を検討する。また、アメリカの公開会社の多くが従来デラウェア州会社法により設立されており、デラウェア州法の公共的営利会社（Public Benefit Corporation〔以下「PBC会社」とする〕）の規定は上記のBラボ・モデルの模範BC会社法とは若干異なり、他の州もデラウェア州法に倣うものがあるので⁽⁹⁾、デラウェア州法の利益報告書の内容を考察する。さらに、多くのBC会社が本拠地とするカリフォルニア州法の場合を検討する。これらの検討の後、利益報告書の実例として、カリフォルニア州法に基づくBC会社であるパタゴニア、ニューヨーク州法に基づくBC会社のターンスタイルツアーおよびデラウェア州法のBC会社であるEAの内容を簡潔に紹介する。

なお、上記2019年ABA委員会の第17章を設ける提案については⁽¹⁰⁾、(i)

(7) Alexander, *supra* note 2, at 2, 63.

(8) Model Benefit Corporation Legislation with Explanatory Comments (Version of April 17, 2017), https://benefitcorp.net/sites/default/files/Model%20benefit%20corp%20legislation%20_4_17_17.pdf (last visited Jan. 23, 2019) (以下、Model Legislation とする)。See Clark, Jr., et al, White Paper, *supra* note 1, Appendix A; Alexander, *supra* note 2, at 163, Appendix A.

(9) Alexander, *supra* note 2, at 87-88, 244 n.6 (コロラド州、カンザス州、ケンタッキー州、テネシー州などでデラウェア州法が採用されているとする)。

(10) これより前に、ABA委員会は、2013年Benefit Corporation White Paperを公表していた(Corporate Laws Committee of ABA Business Law Section, Benefit Corporation White Paper, 68 Bus. law. 1083 (2013))。2019年ABA委員会の提案する新第17章は、上記2013年白書(White Paper)以後のBC会社制定法における進展を反映していることから、いくつかの重要な点で上記2013年白書(White Paper)に含まれているモデルとは異なっている。ABA, *supra* note 5, at 820.

アメリカ各州において BC 会社制定法が広範囲に採用されていること、(ii) 現在までのところアメリカで設立されている BC 会社の数が7000社以上であること、(iii)社会的責任を負う方法での経営に専念する投資家による管理下にある基金の額が増大していること、および(iv)社会に対する会社の意思決定のインパクト (impact) について議論が続いており、当該議論において B ラボ・モデルの関与可能性、以上(i)から(iv)の観点から、ABA 委員会は、模範事業会社法に BC 会社の規定を追加して、現行の BC 会社制定法にある問題および懸念に対処することが適切であると考えたからであるとされる⁽¹¹⁾。ABA 委員会は、B ラボ・モデルおよびデラウェア州法の起草する際に関与した法律家の援助によって、両方の要素を含めた制定法を提案している。ABA 委員会の提案は、これから BC 会社制定法を採用する必要がある州のためだけでなく、B ラボ・モデルまたはデラウェア州法の初期の規定を制定している州が更新を検討している場合にも第17章が参照されることを意図している⁽¹²⁾。本稿では、ABA 委員会の提案する第17章の利益報告書の内容についても言及する。

2 BC 会社の年次利益報告書

(1) 模範 BC 会社法

(ア) 年次利益報告書の作成 模範 BC 会社法は、BC 会社は次の内容の全てを含む年次利益報告書 (annual benefit report。以下「利益報告書」とする) を作成しなければならないとする⁽¹³⁾。

(11) ABA, *supra* note 5, at 819.

(12) *Id.* at 820.

(13) Model Legislation § 401(a). 2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05(a)も、BC 会社は、毎年、責任ある持続可能な方法で運営し、公共的利益規定において明記される公共的利益を追求し、また、§ 17.04(b) (株主の利益に加えて他のステークホルダーの利益を考慮しなければならない取締役の義務) に定められる利益を考慮するために、会社が前年度の間

利益報告書の記述として、(i) BC 会社が当該年度中に一般的な公共的利益を追求した方法、および一般的な公共的利益が創出された程度、(ii) (A) 定款が BC 会社の創出する目的であると述べる特定の公共的利益の追求方法と、(B) 特定の公共的利益が創出される程度との両方、(iii) BC 会社が一般的な公共的利益または特定の公共的利益を創出することを妨げた状況、(iv) 当該利益報告書を作成するために用いられた第三者基準の選択または変更に関する過程および論理的根拠、以上(i)から(iv)の内容が挙げられる⁽¹⁴⁾。

また、模範 BC 会社法は、年次利益報告書に次の内容を含めることを要求する。第三者基準に照らして BC 会社の社会的・環境のパフォーマンス(performance) 全体の評価が、(i) 以前の利益報告書における第三者基準の適用と一致して適用されること、(ii) (A) 一致しない適用または(B) 直前の報告書に用いられた第三者基準から当該基準への変更に関する理由の説明を伴うことを、要求する⁽¹⁵⁾。

努力したことを記述した利益報告書を作成しなければならない、と規定する。ABA, *supra* note 5, at 828.

(14) Model Legislation § 401(a)(1). 2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05(a)は、年次報告書の内容について、(1)取締役会が責任ある持続可能な方法での会社の運営、公共的利益規定において明記される公共的利益の追求、および § 17.04(b)に定められる利益の考慮を考慮する際に、取締役会が定める目標、(2)公共的利益規定において明記される公共的利益の追求、および § 17.04(b)に定められる利益の考慮をする際に、責任ある持続可能な方法での運営における会社の進捗を測定するために取締役会が採用した基準、(3)公共的利益規定において明記される公共的利益の追求、および § 17.04(b)に定められる利益の考慮をする際に、責任ある持続可能な方法での運営における会社の進捗に関する報告において、会社が独立した第三者基準を利用することを、会社の定款が要求する場合、または取締役会がそのような基準を利用することを選択した場合、上記の要求または選択された当該基準、および(4)上記(1)・(2)および該当する場合の(3)における目標および基準に応じる際の当該会社の達成の評価、および当該評価のための根拠、以上の(1)から(4)の事項が含まれることが要求されることを規定する。ABA, *supra* note 5, at 828.

(15) Model Legislation § 401(a)(2). BC 会社は、BC 会社のパフォーマンスの評価に関する § 401(a)(2)の下で用いる第三者基準を毎年変更することができるけれども、BC 会社が1年以上そのパフォーマンスの評価のために同一の第三者基準を用いた場合には、当該基準は

さらに、公益取締役 (benefit director) および公益役員 (benefit officer) が任命される場合にはその氏名、また、当該取締役・役員の方々への通信が送られる宛先⁽¹⁶⁾、取締役の資格で各取締役に対し当該年度中に BC 会社によって支払われる報酬⁽¹⁷⁾、年次コンプライアンス陳述書 (annual compliance statement) に記述された公益取締役の陳述⁽¹⁸⁾、第三者基準の利用の信頼性に重大な影響を与える可能性がある財務上の関係または支配関係を含めて、第三者基準を設定した団体、その取締役・役員、または当該団体に 5% 以上の支配権の所持人と、BC 会社、その取締役・役員、または BC 会社の 5% 以上の社外株式の所持人との間の関係の記述⁽¹⁹⁾、以上の内容が年次利益報告書に含められることを要する。

また、利益報告書の対象となる年度中に、公益取締役がその地位を辞任しまたは公益取締役の地位への再選に立候補することを拒否し、または公益取締役の地位を解任されて、当該公益取締役が辞任・拒否または解任を取り巻く状況に関して書面の通信文を BC 会社に提供した場合、当該利益報告書は証拠書類としてその通信文を含めることを要する⁽²⁰⁾。利益報告書または利益報告書における BC 会社のパフォーマンスの評価は、第三者によって監査または認証される必要はない⁽²¹⁾。

(イ) 年次利益報告書の利用可能性 BC 会社は、その会計年度 (fiscal year) の終了後120日以内に、または BC 会社とその株主に他の年次報告書を交付すると同時に、そのいずれかの早い時機に各株主に年次利益報告書を送

一致して適用されるか、あるいは BC 会社が当該基準の一致しない利用に関する理由を提供するか、そのいずれかでなければならない。Model Legislation § 401 Comment.

(16) Model Legislation § 401(a)(3).

(17) Id. § 401(a)(4).

(18) Id. § 401(a)(5).

(19) Id. § 401(a)(6).

(20) Id. § 401(b).

(21) Id. § 401(c).

付しなければならない⁽²²⁾。上記の期間内に年次利益報告書が株主に送付されられなかった場合について、株主のための救済手段について、模範 BC 会社法には明文の規定が見当たらないが、2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05(c)でその救済についての規定が置かれている⁽²³⁾。

BC 会社は、インターネットのウェブサイトの有している場合には、そのウェブサイトの公開部分に、BC 会社の全ての利益報告書を掲示しなければならない⁽²⁴⁾。BC 会社がインターネットのウェブサイトの有していない場合、BC 会社は、コピーを要求する者に無料で BC 会社の最新の利益報告書のコピーを提供しなければならない⁽²⁵⁾。株主に対する年次利益報告書の提供と同時に、

(22) Id. § 402(a).ただし、利益報告書に含まれる取締役に対して支払われた報酬および財務情報もしくは機密情報は利益報告書の掲載から省略されることは可能である（同 § 402(b) (c) (d)参照）。2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05 (b)も、BC 会社は、その会計年度の終了後120日、または BC 会社はその株主に他の年次報告書または年次財務諸表を交付する時、そのいずれかの早い時機またはそれ以前に各株主に § 17.05 (b)により要求される年次利益報告書を送付するか、またはその利用可能性について各株主に書面の通知を提供しなければならない、と規定する。ABA, *supra* note 5, at 829.

(23) 2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05 (c)は、§ 17.05 (b)により要求される期間内に年次利益報告書を受領しなかったかまたは利用できなかった株主が、会社が株主への年次利益報告書を送付するかまたは利用可能とすることを書面で請求することができ、そのような請求を受けたときから5営業日以内に会社が当該株主へ上記の送付をせず、または利用可能なものとしなかった場合、年次報告書の送付または利用可能性を要求する命令を裁判所に申し立てることができ、裁判所は迅速に § 17.05 (c)の訴えを処理すべきであると規定する。ABA, *supra* note 5, at 829.

(24) Model Legislation § 402 (b) (ただし、利益報告書に含まれる取締役に対して支払われた報酬および財務情報もしくは機密情報は、利益報告書の掲載から省略されることは可能である。)。2019年 ABA 委員会提案の第17章 § 17.05 (d)も、BC 会社は、ウェブサイト有している場合には、そのウェブサイトの公開部分に、BC 会社の全ての利益報告書を掲示しなければならないこと、BC 会社がウェブサイト有していない場合、BC 会社は、書面でコピーを要求する者に無料で B Corp の最新の利益報告書のコピーを提供しなければならないと規定する。ABA, *supra* note 5, at 829.

(25) Model Legislation § 402 (c) (ただし、利益報告書に含まれる取締役に対して支払われた報酬および財務情報もしくは機密情報は、提供される利益報告書のコピーから省略されることは可能である。)。§ 402 (b)は、BC 会社のウェブサイトにて全ての年次利益報告書を掲示す

BC 会社は、記録のための書類提出 (filing) のため州務長官 (Secretary of State) に対して利益報告書のコピーを提供しなければならない⁽²⁶⁾。

(ウ) 第三者基準 模範 BC 会社法において、第三者基準 (third-party standard) は、会社の社会的・環境的パフォーマンスを明確にし、報告および評価をするために承認される基準と定義される⁽²⁷⁾。第三者基準は、①その基準が従業員・顧客・地域社会・環境などの利益 (同法301条(a)項1号(ii)(iii)(iv)(v)) に対する事業およびその営業の影響を評価するために包括的であること、② BC 会社によって支配されていない組織体 (entity) によって進展されていること、③会社の社会的・環境的パフォーマンス全体を評価するのに必要な専門知識を利用できるのみならず、また、パブリック・コメント期間を含む均衡のとれたマルチ・ステークホルダー・アプローチ (multistakeholder approach) を用いる組織体によって進展されるものであるために信頼できること、④当該基準に関する次のような情報が公に利用可能であるために透明性があること、すなわち、(i) ①事業の社会的・環境的パフォーマンス全体を評価する場合に考慮される規準 (criteria)、また、②その規準の相対的加重についての基準があれば当該基準に関する情報、(ii) ①当該基準を創り出した組織体であってその基準に対する訂正を支配する組織体の取締役・役員・実質的な所有者および支配団体の身元、②当該基準に対する訂正および支配団体の構成員に対する変更がなされる過程、③利害の衝突の可能性を生じさせると合理的に考えられる関係を開示するのに十分詳細

ることを BC 会社に要求するのに対し、§ 402(c) は、BC 会社がウェブサイトを有しない場合に、最新の利益報告書が供給されることを要求するにすぎない。Id. § 402 Comment.

(26) Model Legislation § 402(d) (ただし、利益報告書に含まれる取締役に対して支払われた報酬および財務情報もしくは機密情報は、州務長官に提供される利益報告書のコピーから省略されることは可能である。州務長官は、利益報告書の記録のための書類提出について一定額の手数料を請求することになる。)

(27) Id. § 102; Clark, Jr., et.al, White Paper, supra note 1, at 18.

な、組織体のための財務上の支援の収入・財源の会計報告についての、上記(ii)①・②および③の当該基準の進展および訂正に関する情報、以上(i)・(ii)の基準の情報が公に利用可能であるために透明性があることである⁽²⁸⁾。

BC 会社が第三者基準に照らして一般的な公共的利益の創出の際の当該 BC 会社のパフォーマンスを評価する年次利益報告書を作成することを要件⁽²⁹⁾とすることは、BC 会社の地位の濫用に対する重要な保護を提供する。通常の事業会社のパフォーマンスは、当該会社が作成する財務諸表によって測定するけれども、一般的または特定の公共的利益の創出の際の BC 会社のパフォーマンスは上記のような財務諸表から容易に明らかにはならないであろう。年次利益報告書は、どのように取締役が会社を経営する責任を果たしたかどうか、したがって、取締役の在職が維持されるべきであるか、あるいは株主が会社の経営の方法を変更するために他の行動をとるべきであるかどうかを、株主が判断することができるようにパフォーマンスの評価を可能にすることを意図されたものである。年次利益報告書は、また、事業が社会的利益として要求される地位にこたえているかどうかを判断する手段を消費者および一般公衆に与えることによって、「グリーンウォッシング(greenwashing)」（実際に行われている事業よりも一層環境的または社会的に責任を負っているとして演じることを追求する事業の現象）を削減することが意図されている。団体（organization）が第三者基準を利用できるようにすることを求める場合には、当該団体によって開示されなければならない財務上の支援は、その団体がその営業から受け取る収入に加えて、投資収益、助成金および他の種類の支援を含まなければならないとされる⁽³⁰⁾。

(エ) 公益取締役・役員 ①公益取締役 模範 BC 会社法において、

(28) Model Legislation § 102.

(29) Id. § 401.

(30) Id. § 102 Comment.

公益取締役 (benefit director) とは、BC 会社の公益取締役として任命された取締役と定義される⁽³¹⁾。BC 会社の取締役会は、公益取締役に任命される 1 人の取締役を含めることができ、この取締役は、BC 会社の他の取締役の権限・義務・権利および免除に加えて、BC 会社法に規定される権限・義務・権利および免除を有する⁽³²⁾。公益取締役は、取締役の選任・解任一般に関する事業会社法の規定に定められる方法で、選任されることを要し、また解任されることができる⁽³³⁾。公益取締役は、独立した個人でなければならないが、公益取締役として務めると同時に公益役員 (benefit officer) として務めることができ、また、BC 会社の定款または業務規則は上記の選任・解任および資格の規定と矛盾しない公益取締役の付加的資格を規定することができる⁽³⁴⁾。

公益取締役は、下記に述べるものの全てに関する公益取締役からの年次コンプライアンス報告書 (annual compliance statement) を作成することを要し、また、それを BC 会社は株主に対する年次利益報告書⁽³⁵⁾に含めなければならない⁽³⁶⁾。①当該報告書の対象とされる期間中の全ての重要な点において、BC 会社は一般的な公共的目的および特定の公共的利益に従って行為したかどうか、②取締役および役員は、各々の行為基準⁽³⁷⁾に従っていたかどうか、③公益取締役は、BC 会社またはその取締役または役員が上記①・②におい

(31) Id. § 102.

(32) Id. § 302(a). 公益取締役の任命は任意である。Id. § 302 Comment.

(33) Id. § 302(b).

(34) Id. § 302(b). なお、専門家法人 (professional corporation) の公益取締役は、独立していることを必要としない。Id. § 302(f).

(35) Id. § 401.

(36) Id. § 302(c). 公益取締役の任命は任意であるが、公益取締役が任命される場合には、当該取締役の義務の 1 つは上記の公益取締役からの年次コンプライアンス報告書を作成することである。Id. § 302 Comment.

(37) Id. § § 301(a), 303(a).

て記述された方法で行為することまたは遵守することを怠ったと信じる場合に、BC 会社またはその取締役または役員が行為することまたは遵守することを怠った方法についての記述、以上の①・②および③が報告書に含められることを要する⁽³⁸⁾。報告書におけるこれらの記述は、BC 会社において要求される透明性の重要な部分であり、会社がその一般的な公共的利益目的および指定された特定の公共的利益目的の追求において成果があったかどうかに関する公益取締役の観点は、取締役たちが BC 会社およびその資源の管理責任を十分に果たしたかどうかに関して、株主にとって重要な情報源になるであろう⁽³⁹⁾。

なお、公益取締役の資格における個人の行為または不作為は、すべての目的のために、BC 会社の取締役の資格における個人の行為または不作為を構成する⁽⁴⁰⁾。これは、公益取締役の行為は、BC 会社の取締役の行為であり、取締役一般の行為と同じ基準に服することを明確にしたものである⁽⁴¹⁾。しかし、BC 会社の定款または業務規則が取締役の免除を認める事業会社法の条文によって認められる取締役の個人的責任を排除または制限する規定を含むかどうかに関係なく、公益取締役は、公益取締役の資格における行為または不作為について、当該行為または不作為が自己取引・意図的な非行または故意の法違反を構成しないかぎり、個人的責任を負わない⁽⁴²⁾。この規定は、事業会社法の場合のように定款・業務規則に取締役の免除の規定を定めなくても、当該責任に対して本規定により提供される保護は自動的に全ての公益取締役に適用される⁽⁴³⁾。

(38) Id. § 302(c) (1) (2) (3).

(39) Id. § 302 Comment.

(40) Id. § 302(d).

(41) Id. § 302 Comment.

(42) Id. § 302(e).

(43) Id. § 302 Comment.

②公益役員　公益役員 (benefit officer) とは、BC 会社の公益役員として任命された個人と定義される⁽⁴⁴⁾。BC 会社は、公益役員に任命される 1 人の役員を有することができる⁽⁴⁵⁾。公益役員は、業務規則によって、または、業務規則に管理規定がなければ、取締役会の決議または指示によって、規定する一般的な公共的利益または特定の公共的利益を創出する会社の目的に関する権利を有し義務を負い、年次利益報告書を作成する義務を負う⁽⁴⁶⁾。

③独立性　公益取締役または公益役員については、独立性を要求され、「独立した」(independent) とは、BC 会社またはその子会社と重要な関係を有しないことと定義されるが、公益取締役または公益役員として務めることは、独立していない個人とはされない⁽⁴⁷⁾。

次のうちのどれかに当てはまる場合に、ある個人と BC 会社またはその子会社との間の重要な関係が確定的に存在すると推定される。すなわち、㉞当該個人が BC 会社またはその子会社の公益役員以外の従業員であるか、または過去 3 年以内にそのような従業員となったこと、㉟当該個人の直系親族の一員が BC 会社またはその子会社の公益役員以外の業務執行役員であること、または過去 3 年以内にそのような業務執行役員となったこと、㊱当該個人によって、または、当該個人が取締役・役員もしくは支配人である組織体、あるいは当該組織体における持分権を取得する全ての社外権利が行使された場合として計算された、社外持株権の 5 % 以上を当該個人が受益者的に所有または名簿上所有する組織体によって、BC 会社における持分権を取得する全ての社外権利が行使された場合として計算された、BC 会社の社外株式の 5 % 以上の受益者的所有または名簿上所有が存在すること、以上の㉞・㉟お

(44) Id. § 102.

(45) Id. § 304(a).

(46) Id. § 304(b). 公益役員の任命は任意であるが、公益役員が任命される場合には、当該役員義務の 1 つは年次利益報告書を作成することである。Id. § 304 Comment.

(47) Id. § 102.

および⑤いずれかに該当する場合に、当該個人は重要な関係を有するものと推定され、「独立した」ものであるとは考えられない⁽⁴⁸⁾。

(2) デラウェア州法

デラウェア州会社法における公共的営利会社（Public Benefit Corporation [以下「PBC 会社」] という）は、定款において明記される公共的利益、および会社の行為によって重要な影響を受ける者の最善の利益（interests）について当該会社が促進することに関する報告書（statement）を、2年ごとに株主に提供しなければならない⁽⁴⁹⁾。

その報告書には、①取締役会が上記のような公共的な利益（benefits and interests）を促進することを定める目標（objectives）、②取締役会が上記のような公共的な利益を促進する際の当該会社の進捗を測定するために採用する基準、③上記のような公共的な利益を促進するための目標に応じる際の当該会社の達成に関する上記基準に基づく客観的事実の情報、および④上記目標に応じて上記のような公共的な利益を促進する際の当該会社の達成の評価が、含まれなければならないと規定される⁽⁵⁰⁾。

他方、PBC 会社の定款または業務規則は、PBC 会社が①前記の報告書を2年ごとよりも頻繁に株主に提供すること、②前記の報告書を公衆に利用可能なものとする、あるいは③定款において明記される公共的利益、および会社の行為によって重要な影響を受ける者の最善の利益（interests）について当該会社が促進することに関して、第三者基準を利用すること、あるいは当該会社の促進を検討する定期的な第三者認証を獲得することを、要求することができる⁽⁵¹⁾。したがって、デラウェア州会社法では、PBC

(48) Id. § 102.

(49) Del.C.Annot. § 366(b) (West 2013).

(50) Id. § 366(b) (1) (2) (3) (4).

会社の定款または業務規則に特に定めがなされない限り、報告書は2年ごとでよく、また、公開は要求されず、さらに、独立した第三者基準による評価も要求されないことになる。このように利益報告書に関する要件について柔軟すぎる方法は、取締役会に利益報告書を自己の評価の道具として利用する権限を認めることになる点で、問題があるということができであろう⁽⁵²⁾。これに対し、デラウェア州会社法と同様にPBC会社制定法を採用しているコロラド州は、年次報告書を要求し、また第三者基準を採用するなど模範BC会社法に一層近い報告書要件を採用している⁽⁵³⁾。

(3) カリフォルニア州法

カリフォルニア州では、模範BC会社法に準拠したBC会社制定法が定められているが⁽⁵⁴⁾、これに加えて、社会的目的会社(Social Purpose Corporation〔以下「SPC会社」という〕)に関する規定が制定されている⁽⁵⁵⁾。SPC会社は、カリフォルニア州の伝統的な営利会社およびBC会社に対する代替的な営利会社ということができ⁽⁵⁶⁾。SPC会社の取締役は、その意思決定の際に、定款に示された、慈善・公共的活動、SPC会社の従業員・供給者・顧客および債権者、地域社会および環境などの社会的目的を考慮することが求められる⁽⁵⁷⁾。

(51) Id. § 366(c) (1) (2) (3).

(52) J. Haskell Murray, An Early Report on Benefit Reports, 118 W. Va. L. Rev. 25, 32-33 n.32 (2015) (Bラボの代表者は、利益報告書の要件に関するデラウェア州法はBラボの場合ほど厳しくないことから、このデラウェア州法の立場に反対を表明していたとする); Alina S. Ball, Social Enterprise Governance, 18 U. Pa. J. Bus. L. 919, 964 (2016) (PBC会社は、取締役会中心アプローチ (board-centered approach) を促進するとする)。

(53) Colo.Rev.Stat.Annot. § 7-101-507 (West 2017); Murray, *supra* note 52, at 32-33.

(54) Annot.Cal.Corp.Code § § 14600-14602 (West 2012).

(55) Id. § § 2500, 2600, 2602 (West 2015).

(56) Ball, *supra* note 52, at 965.

(57) Annot.Cal.Corp.Code § § 2602(b) (2), 3500(b) (West 2015).

SPC 会社の取締役会は、貸借対照表等の計算書および経営者による検討と分析（management discussion and analysis）（特別目的 MD&A〔special purpose MD&A〕。以下「MD&A」という）の情報を含んだ年次報告書を、会計年度末から120日までに株主に送付させなければならない⁽⁵⁸⁾。取締役会は、定款に示された SPC 会社の社会的目的に関する経営者による検討と分析（MD&A）を、年次報告書に添付することを要し、また、合理的な信頼要件と一致する程度で当該 MD&A を SPC 会社のインターネット・ウェブサイトへの掲載または類似の電子的方法による提供によって公に利用可能にさせることを要する⁽⁵⁹⁾。MD&A には、SPC 会社の役員・取締役がその特別目的に関係する努力の理解に必要・適切であると合理的に信じる情報だけでなく、① SPC 会社の特別目的に関する目標全体の確認・検討、② SPC 会社の特別目的の目標を達成するために当該会計年度中に SPC 会社によってとられた重要な行為の確認・検討、③ SPC 会社の特別目的の目標の達成に関して SPC 会社がとることを期待する重要な行為、④ SPC 会社の特別目的の目標の達成の際のパフォーマンスを評価するために当該会計年度中に用いられた、財務上・業務上およびその他の基準の選定過程の記述、およびそれらの基準の確認および説明、⑤特別目的の目標の達成を促進するための当該会計年度中に SPC 会社の負担する重要な業務上および資本上の支出確認・検討の確認・検討などについての情報が含まれる⁽⁶⁰⁾。また、取締役会は、資本支出などの一定の出来事の発生後45日までに、株主に特別目的最新報告書（special purpose current report）を送付させることを要求される⁽⁶¹⁾。なお、

(58) Id.at §3500(a).

(59) Id.at §3500(b).

(60) Id.at §3500(b)(1)(2)(3)(4)(5). ワシントン州法の SPC の社会的目的報告書(social purpose report) も、カリフォルニア州法と同様の確認・検討が含まれることを要求する。Rev. C.Wash.Annot. § 23 B. 25. 150(2)(West 2012).

(61) Annot.Cal.Corp.Code § 3501 (West 2015).

SPC 会社は、独立した第三者基準を要求されていない⁽⁶²⁾。

(4) 利益報告書の実態調査

利益報告書の実態調査について、先行的調査として、カリフォルニア州、ハワイ州、ニューヨーク州およびヴァージニア州において2012年当時に設立されている BC 会社の利益報告書の実態調査（以下「2012年調査」とする）⁽⁶³⁾が行われている。近時では、オレゴン州、コロラド州、ミネソタ州およびデラウェア州における2017年当時の実態調査（以下「2017年調査」とする）⁽⁶⁴⁾がなされている。しかし、これらの実態調査は、BC 会社が2010年アメリカのメリーランド州で最初に BC 会社に関する規定が制定されたにすぎないこと⁽⁶⁵⁾、また BC 会社のほとんどが閉鎖的会社（private companies）であることから⁽⁶⁶⁾、BC 会社に関する情報・データについては限定されており、収集された情報の詳細・統一性に限界があるといわざるをえない⁽⁶⁷⁾。

(ア) 2012年調査 2012年調査では、実例として、ちょうど100社の活動中の BC 会社の中で、8%のみが利益報告書を作成しているにすぎないとさ

(62) Ball, *supra* note 52, at 966. ミネソタ州法も、一般的 BC 会社（general benefit corporation）の年次利益報告書には、第三者基準を採用しているが、SPC 会社の年次利益報告書には第三者基準を要求していない。Minn.Stat.Annot. § 304 A. 301 Subd. 2, Subd. 3 (West 2015).

(63) Murray, *supra* note 52, at 34-35. これらの4州を選定した理由は、2012年以前に B Corp 制定法が利用可能であって、また、アメリカ合衆国の東西の州を代表するものであり、さらに、最も大きな州のいくつかを代表するものであるからであるとされる。Id. at 33-34.

(64) Maxime Verheyden, *Public Reporting By Benefit Corporations: Importance, Compliance, and Recommendations*, 14 *Hastings Bus. L.J.* 37, 62 (2018).

(65) メリーランド州制定法の BC 会社の規定について、拙著・前掲注(2)158頁以下参照。

(66) なお、例外として、デラウェア州の PBC 会社である Laureate Education, Inc. は、2017年に世界で最初にナスダック (Nasdaq) に上場された PBC 会社である。https://www.Laureate.net/b-corp/(2019); Verheyden, *supra* note 64, at 40 n. 25; Elizabeth Schmidt, *New Legal Structures for Social Enterprises: Designed for Role but Playing Another*, 43 *Vt. L. Rev.* 675, 717-718 (2019).

(67) Verheyden, *supra* note 64, at 39-40.

れる⁽⁶⁸⁾。このように報告書を作成しない割合が低いのは、ラーニングコスト（learning cost）が比較的高いこと、当該 BC 会社の財源が限られていること、および効果的な制定法上の強制方法（mechanisms）が欠如していることによるものと説明されている⁽⁶⁹⁾。

（イ）2017年調査　2017年調査は、利益報告書に関して異なるアプローチをとる各州の大多数を代表するものという理由で、オレゴン州、コロラド州、ミネソタ州およびデラウェア州を選んでいる⁽⁷⁰⁾。オレゴン州は、利益報告書の作成を要求し、BC 会社はそのウェブサイトへの掲載をして公開するか、または、利益報告書のコピーを要求する者に当該コピーを提供しなければならないが、報告しないことについて明示の制裁は規定されていない⁽⁷¹⁾。コロラド州は、年次報告書（annual report）の作成を要求し、BC 会社はその報告書を各株主に送付することを要し、また、そのウェブサイトへ掲載しなければならないが、ウェブサイトがない場合には、利益報告書のコピーを要求する者に当該コピーを提供しなければならないが、報告しないことについて法的制裁は言及されていない⁽⁷²⁾。ミネソタ州は、BC 会社が年次利益報告書（annual benefit report）を州務長官（secretary of state）に提出することを要求し、また、報告書を提出しない場合には制裁が規定されている⁽⁷³⁾。デラウェア州は、公共的利益等に関する報告書（statement）を株主に提供することを要求するが、この報告書を公衆に利用可能なものとすることは選択できるとしている⁽⁷⁴⁾。

(68) Murray, *supra* note 52, at 35.

(69) *Id.* at 33.

(70) Verheyden, *supra* note 64, at 62-63.

(71) Or.Rev.Stat.Annot. § 60.768 (1), (3) and (4) (West 2014).

(72) Colo.Rev.Stat.Annot. § 7-101-507 (1), (3), (4) and (5) (West 2017).

(73) Minn.Stat.Annot. § 304 A. 301, Subd. 1, Subd. 5, and Subd. 6 (West 2015).

(74) Del.C.Annot. § 366(b) and (c) (2) (West 2013).

2017年調査によれば、オレゴン州のBC会社全体（133社）のうち14%（19社）が利益報告を遵守しており、その中の14社はそのウェブサイトへの掲載によって、5社は請求がありしだいその報告を行っており、また、BC会社全体（133社）のうち15%（20社）は第三者によって認証されている⁽⁷⁵⁾。また、コロラド州のBC会社全体（19社）のうち11%（2社）が利益報告を遵守しており、その中の1社はそのウェブサイトへの掲載によって、他の1社は請求がありしだいその報告を行っており、また、第三者によって認証されたBC会社のみが利益報告を遵守している⁽⁷⁶⁾。さらに、ミネソタ州の全てのBC会社（36社）はその利益報告書を州務長官の事務局に提出し、報告書はすべてオンラインで利用できる⁽⁷⁷⁾。デラウェア州のBC会社全体（161社）のうち8%（13社）が利益報告を遵守しており、その中の7%（12社）はそのウェブサイトへの掲載によって、1%（1社）は請求がありしだいその報告を行っており、また、検討したBC会社の12%は第三者によって認証されている⁽⁷⁸⁾。

（ウ）利益報告の遵守率　利益報告の遵守率について、オレゴン州(14%)、コロラド州（11%）およびデラウェア州（8%）が低い理由として考えられるものは、まず、①BC会社のための要件に関するラーニングコストが挙げられる。すなわち、BC会社に関する利益報告の義務などの要件を十分に認識することなく、安易にBC会社を選択し、利益報告の義務を不遵守してしまっている⁽⁷⁹⁾。次に、②BC会社が小規模の会社であることが挙げられ、小

(75) Verheyden, *supra* note 64, at 67-68.

(76) *Id.* at 70-71.

(77) *Id.* at 72.

(78) *Id.* at 74-75.

(79) Murray, *supra* note 52, at 43; Verheyden, *supra* note 64, at 79-80（これに対し、オレゴン州およびデラウェア州においてBC会社を採用した初期の会社の利益報告の遵守率は高く、その多くはB Corporationであって、BC会社の報告要件について熟知していたとする）。

規模会社から大規模会社に移動する場合に遵守率が一層高くなる傾向があるといわれる⁽⁸⁰⁾。さらに、③実効的な制定法上の強制方法の欠如が挙げられる⁽⁸¹⁾。

なお、ミネソタ州において利益報告の遵守率が100%（36社）であるのは、ミネソタ州の全てのBC会社が利益報告書を州務長官に提出することを要求され、その報告書を提出しない場合にはBC会社の地位の取消という制裁があるからであるといわれるが、ミネソタ州において活動中のBC会社の数が少ないのは、上記の完全な遵守がその代償となっているとの指摘もある⁽⁸²⁾。

(5) 利益報告書の質向上に向けた法的取組み

(ア) 年次報告書の作成 模範BC会社法およびこれに準拠する多数の州のBC会社法の規定は、年次報告書の作成を要求している。これに対し、前述のように、デラウェア州法のPBC会社では、2年ごとに株主に提供することを要求するにすぎない。報告書の作成を毎年要求しない趣旨は、PBC会社を採用する会社のほとんどが小規模の会社であることを想定して、そのような会社のためにコストの抑制を図っているのではないと思われる。しかし、会社の収益の一部が寄付したり、環境に影響を及ぼさない事業経営により多額の費用をかける場合などは、会社の財務にも関係する。したがって、年次財務諸表を作成するBC会社は、その年次利益報告書の作成を要求されるべきであり、この年次利益報告書の内容とBC会社の財務諸表の内容とを比較対照することによってその関連性も明らかになるものと考えられる。その結果、BC会社の財務諸表との関連性でパフォーマンスの評価がより容易・正確なものとなり、その会社の取締役が恣意的に見せかけの環境的また

(80) Murray, *supra* note 52, at 43-44; Verheyden, *supra* note 64, at 81, Appendices II-V（従業員数が1人から10人までの会社が多い）。

(81) Murray, *supra* note 52, at 44; Verheyden, *supra* note 64, at 82.

(82) Verheyden, *supra* note 64, at 85.

は社会的に責任を追求していると演じることを防止し、その経営責任が的確に判断されうると考えられる。

なお、小規模または新興の BC 会社のために、報告要件に例外またはその削減を提案する見解⁽⁸³⁾がある。これに対し、報告要件を完全に免除することは BC 会社のブランドを損なうとして反対するが、新興の BC 会社が報告要件を遵守することはたいへな困難を伴うと考えられることから、BC 会社設立後数年間は報告を延期することを認め、この場合にその理由を説明することを条件とする見解⁽⁸⁴⁾も主張されている。しかし、上述した通り、BC 会社のパフォーマンスの評価を明らかにさせることにより、その会社の取締役が恣意的に見せかけだけの経営をさせないようにするためには、一般的に年次報告書を要求すべきであると考えらるべきであろう。

(イ) 利益報告書の遵守率の改善 前記の実態調査では、利益報告書の遵守率が低いことに対する改善策として、①州への利益報告書の提出義務、②不提出に対する制裁、③第三者基準の要求、④小規模の BC 会社に対する例外が、提案されている。

まず、①について利益報告の遵守率を高めるためには、BC 会社の利益報告が州（または州務長官の事務局）に提出することが要求されるべきであるとされる⁽⁸⁵⁾。この提出義務によって、州は利益報告の要件を強制することができるために必要な情報を得ることができることになるといわれる⁽⁸⁶⁾。しかし、實際上、州当局に過度の負担を掛ける必要がなく顧客や投資家に広く利用できる方法として、ミネソタ州のように、各州は信頼できるオンラインのデータベースまたはウェブサイトには報告書の掲載をすることを要求すべきで

(83) Murray, *supra* note 52, at 50-51.

(84) Verheyden, *supra* note 64, at 91-92.

(85) Murray, *supra* note 52, at 47（なお、ほとんどの州はその財源の制約のため州への利益報告書の提出を要求することに抵抗を示したといわれる。）；Verheyden, *supra* note 64, at 86.

(86) Verheyden, *supra* note 64, at 87.

あろう⁽⁸⁷⁾。次に、②について、州が利益報告提出の懈怠に対して罰金⁽⁸⁸⁾を課したり、行政的解散（administrative dissolution）⁽⁸⁹⁾が提案されている⁽⁹⁰⁾。対象会社の規模・業種などによって程度の差が考えられるけれども、利害関係者のために、各 BC 会社のデータベースまたはウェブサイトに報告書の掲載について一定の制裁を課すことは検討に値すると考える。さらに、③については、この第三者基準の利用によって利益報告の遵守の水準が高まるとして提案されている⁽⁹¹⁾。確かに、第三者基準の利用を要求することによって、利益報告の質、および BC 会社間の比較のために有益であると考えられる。しかし、第三者基準の利用の要求が、第三者、例えば B ラボによる認証までを要求する趣旨であれば適切とはいえないであろう。一般に公開されて定評のある第三者基準に基づいて、各 BC 会社の規模・業種および社会的利益の目標などに応じてカスタマイズされた基準により報告書を作成することが認められるべきである。

3 年次利益報告書の作成のための第三者基準と利益報告書の事例

(1) 第三者基準

(ア) 第三者基準の実例 模範 BC 会社法によれば、容認される第三者基準のための規準（criteria）として、第三者基準は、包括的であり、独立して、信頼でき、そして透明性があることが要求される⁽⁹²⁾。第三者基準の実例として、B Impact Assessment⁽⁹³⁾、Global Reporting Initiative⁽⁹⁴⁾、Green

(87) Murray, *supra* note 52, at 50; Verheyden, *supra* note 64, at 87-88（これらのデータベースまたはウェブサイトを適応させることによって、州は費用を節約することができるとする）。

(88) See R.I.Gen.Laws 1956, § 7-5.3-13 (West 2015)（1年につき25ドル）。

(89) See N.H. Rev. Stat. § 293-C: 13 V (West 2015)（州務長官が会社を行政的に解散する）。

(90) Murray, *supra* note 52, at 48; Verheyden, *supra* note 64, at 88-89.

(91) Murray, *supra* note 52, at 49-50（なお、第三者基準の質および実効性は監視されるべきであるとする。）；Verheyden, *supra* note 64, at 82, 87.

(92) Model Legislation § 102.

America Business Network⁽⁹⁵⁾などが挙げられる⁽⁹⁶⁾。これらの中で、アメリカの会社でよく利用されている第三者基準は、B Impact Assessment である。この基準について、次の(イ)において簡潔に紹介する。なお、Global Reporting Initiative については、本稿 3(2)において後述する利益報告書の実例の中で必要と思われる範囲内で紹介する。

(イ) B インパクト評価 B Impact Assessment (以下「B インパクト評価」という)は、B ラボによって設けられた基準であり、無料の、信頼のある、オンラインで容易に利用できるマネジメント・ツールであり、会社の社会的および環境のパフォーマンスを200満点で評価し、当該会社の結果を多数の企業 (businesses) と比較し、また、当該会社にそのパフォーマンスを時間をかけて改善することを援助する資源およびベストプラクティス指針 (best practice guides) を利用できるようにしている⁽⁹⁷⁾。

B インパクト評価では、まず、ステップ1は「評価」であり、従業員、コミュニティ、および環境にとってより良い企業を構築するために考慮するものを、知るのに役立つ一連の質問⁽⁹⁸⁾を順々に導いている⁽⁹⁹⁾。ステップ2は「比

(93) <http://www.bimpactassessment.net> (2019).

(94) <http://www.globalreporting.org> (2019).

(95) <http://www.greenamerica.org> (2019).

(96) See How Do I Pick a Third Party Standard?, <https://benefitcorp.net/how-do-i-pick-third-party-standard> (2019) (上記の例のほかに、Ceres Roadmap to Sustainability (<http://www.ceres.org>)、Food Alliance Certified (<http://www.foodalliance.org>)、Good Guide Company Ratings (<http://goodguide.com>)、Green Seal Business Certification (<http://greenseal.org>)、ISO 26000 (<https://www.iso.org/iso-26000-social-responsibility.html>)、Multi Capital Scorecard (<http://www.multicapitalscorecard.com>)、People4Earth Business Framework (<http://www.people4earth.org>)、Sustainability Quotient (<http://services.ul.com/service/sustainable-company-certification>)、Sustainable Farm Certification (<http://sanstandards.org>) を紹介する)。

(97) Honeyman and Jana, *supra* note 2, at 62; <https://benefitcorp.net/b-impact-assessment> (2019). B インパクト評価が80点以上の場合に、B Corporation が認証されることについて、本稿・前掲注(3)参照。

較」であり、評価対象会社の回答を多数の企業と比較して、どのようになってきているかを見る。ここでは、当該対象会社はどの質問がすでに優れているか、どの慣行が改善することができるのかを簡単に見るクイックスナップショット（Quick Snapshot）と、同じインパクト問題（topic）に関連する複合的な質問をめぐって当該対象会社がどのように評点をつけるかを、より一層全体論的に見る B インパクト報告（B Impact Report）という、2 種類の調査結果（フィードバック）を受け取ることになる⁽¹⁰⁰⁾。ステップ 3 は「改善」であり、当該対象会社の事業のためにカスタマイズされた改善計画を作成し⁽¹⁰¹⁾、無料のベストプラクティスガイド⁽¹⁰²⁾を使用して実施することを助けることになる⁽¹⁰³⁾。

(98) B インパクト評価の質問のサンプルについて、資料 1 参照 (<https://bimpactassessment.net/how-it-works/assess-your-impact#see-sample-questions> (2019))。

(99) B インパクト評価では評価に必要な時間は、会社の規模、複雑さ（営業拠点の数）などによるが、簡易なクイックスナップショット（Quick Snapshot）であれば30分ほどでよいが、完全な影響レポートには約 2 時間から 3 時間かかるといわれている。<https://bimpactassessment.net/> (2019)。

(100) B インパクト報告書の比較の例について、資料 2 参照 (<https://bimpactassessment.net/how-it-works/compare-your-impact#see-sample-report> (2019))。

(101) インパクト改善のための計画の例について、資料 3 参照 (<https://bimpactassessment.net/dancing-deer-action-plan> (2019))。

(102) ベストプラクティス指針では、①従業員、②環境、③コミュニティおよび④ガバナンスごとに例が挙げられている。①では、従業員ハンドブックの作成、従業員の利益、従業員の健康、従業員のエンゲージメントと指標、および安全衛生、②では、再生可能エネルギー源、推定される温室効果ガス排出量、水使用の監視、職場のリサイクルガイド、有害および無害の廃棄物の監視、③では、コミュニティ・サービスプログラム、従業員の研修・教育プログラム、サプライヤー（suppliers）調査の実施、サプライヤーの評価、および地域の生産物・サービスの購入ポリシー、④では、財源の管理の実施、およびステークホルダー・エンゲージメントが挙げられている (<https://bimpactassessment.net/how-it-works/improve-your-impact> (2019))。

(103) インパクト改善報告書の例について、資料 4 参照 (<https://bimpactassessment.net/how-it-works/improve-your-impact> (2019))。

(2) 利益報告書の実例

各 BC 会社が実際に作成している利益報告書は、それぞれの BC 会社が写真や表などを利用し、その利益報告書の作成の仕方・内容などは、各 BC 会社によって多種多様なものとなっている。ここでは、BC 会社の利益報告書がインターネットのウェブサイトに掲示されている各会社のなかで、アメリカ西部の代表的なカリフォルニア州会社法の BC 会社であるパタゴニア (Patagonia, Inc.)、東部の代表的なニューヨーク州会社法の BC 会社であるターンスタイルツアー (Turnstile Tours, Inc.)、およびアメリカの各州会社法に影響力のあるデラウェア州の会社法の BC 会社である EA (EA Engineering, Science, and Technology, Inc.) の 3 つの利益報告書の記述内容を簡潔に紹介する。

(ア) パタゴニアの利益報告書　カリフォルニア州に本社があるパタゴニア (Patagonia, Inc.) は、登山・サーフィンその他のアウトドアのアパレル用品の製造販売を営む BC 会社であり、そのミッション宣言 (mission statement) を「私たちは故郷である地球 (planet) を救うためにビジネスをする」と述べている。パタゴニアの 2018 年度の利益報告書の内容については、その利益の目的ごとの項目として、①地球のために 1%、②不必要な危害を与えない最良の製品の製作、③不必要な危害をひき起こさない運営、④他の会社とベスト・プラクティスの共有、⑤透明性、⑥支援労働環境 (supportive work environment) の提供、および⑦結び、以上の項目ごとに記述されている⁽¹⁰⁴⁾。

そして、各項目の記述の裏付けとなる数値等が示されている。例えば、上

(104) Patagonia Works, Benefit Corporarion Report (2018), 1-2 (<https://www.patagonia.com/static/on/demandware.static/-/Library-Sites-PatagoniaShared/default/dw08d0f6ed/PDF-US/2018-B-CorpReport-050919.pdf> (2019)). なお、参考として、パタゴニアの利益報告書の表紙およびその内容の一部について資料 5 参照。

記①では、(i) 毎年の純益の1%を、主として地域の一般の人々の非営利環境組織に、現金または現物で毎年寄付することをパタゴニアに義務づけること、(ii) 寄付行為や支持に携わり、どの環境組織を支援するかを決定することに積極的に従事する従業員が550人であることなどが示されている⁽¹⁰⁵⁾。

上記②では、(i) リサイクルされたもの(31%)または再生可能なもの(21%)から作られることに重きをおいた布地52%、(ii) 全世界的で修繕された衣服100,288着などが示されている⁽¹⁰⁶⁾。

上記③では、パタゴニアの今年の大陽基金(solar fund)によって送電網(grid)に接続された大陽エネルギーの13,118,003kWh、(ii) パタゴニアの従業員のドライブレス・プログラム(Drive-Less Program)によって回避された一人乗りの車の運転951,482マイル(2017事業年度から11%増加)が示されている⁽¹⁰⁷⁾。

上記④では、(i) パタゴニアの北アメリカ34店舗で主催した無償のコミュニティ・イベント(映画・ヨガクラス・自転車乗り・環境プレゼンテーションなどを含む)2,345回、(ii) 総合的な火災安全の訓練を受けたパタゴニアの44供給工場での従業員数82,088人などが示されている⁽¹⁰⁸⁾。

⑤では、パタゴニアが二酸化炭素排出の増加を招来しない方法を解決するための第三回のパタゴニアケース・コンペティションに参加した大学の学生のチーム数(昨年度から59%増加)108などが示されている⁽¹⁰⁹⁾。

⑥では、(i) パタゴニアの常勤・非常勤の従業員が健康保険の保険料(待機期間なく仕事の初日に開始する)のために支払う総額は0%、(ii) パタゴニアの役員のうち女性は、27%の全国平均と比べて、47%であるなどが示さ

(105) Patagonia, supra note 104, at 4.

(106) Id. at 7.

(107) Id. at 11.

(108) Id. at 14.

(109) Id. at 17.

れている⁽¹¹⁰⁾。

なお、⑦の結びでは、パタゴニアが認定 B Corp であり、第三者基準として、B ラボを選んだのは、B ラボが多数の会社の認証をした経験があり、その基準が最も包括的でありかつ望ましい利用ができると信じるからであり、パタゴニアの最近の評価点は、以前の116点の評価から上昇して、152点であったことを述べている⁽¹¹¹⁾。

(イ) ターンスタイルツアーの利益報告書　ターンスタイルツアー (Turn stile Tours, Inc.) は、2012年にニューヨーク州の BC 会社制定法に基づきニューヨーク州において設立された BC 会社である。ターンスタイルツアーは、非営利組織と協力して綿密に調査された特定の場所のツアーおよび公共のプログラムの研究・開発および運営を行い、また、公共的関与および場所づくりに努力する活動(ツアー、プログラムおよび展示の開発を含む)について政府および非営利団体との協議を行っている⁽¹¹²⁾。2016年度のターンスタイルツアーの利益報告書の内容は、①序文、②ミッション宣言(mission statement)、③ターンスタイルツアーの2016年度の事業活動、および④インパクトの測定 (B Impact Assessment) の項目ごとに記述されている。

①では、ニューヨーク州の BC 会社であること、2016年度の運営の分析に基づいて年次利益報告書を作成していること、明確なミッション宣言を定めていることなどが説明されている。

②では、「ターンスタイルツアーは、地域の意義に関する周知の認識を促進し、多様な背景のある人々の間の関係および理解を助長し、また、歓迎される研究の十分な包括的・魅力的な教育経験および資料を、すべての年齢と

(110) Id. at 20.

(111) Id. at 23.

(112) Turnstile Tours Annual Benefit Report (2016), 2 (<https://turnstiletours.com/wp-content/uploads/2018/08/2016-Benefit-Report-FINAL.pdf> (2019)). なお、参考として、ターンスタイルツアーの利益報告書の表紙およびその内容の一部について資料 6 参照。

能力のある人々に提供することによって、コミュニティ参加の文化を鼓舞し反映することを追求する」と述べている。そのうえで、中核的なコミットメントとして、(i) 公共的領域において過小評価されている歴史上および現代の主要な資料について独自の学術的調査研究を行うこと、(ii) 独自の調査研究で後世のために公に利用可能な保存記録（archives）に主要な資料を保管することにコミットして、パブリック・ヒストリー（public history）へ貢献すること、(iii) 協同学習を促進し、相互の尊重および包括性の雰囲気を助長すること、(iv) 全チケット販売の少なくとも5%を選ばれた非営利のプロジェクトまたは組織に寄付することにより、非営利のパートナーを支援することなどが、挙げられている⁽¹¹³⁾。

③では、ターンスタイルツアーは、2016年に5,449人の観光客のために総計407グループの公的・私的グループツアーを行ったこと、ターンスタイルツアーがツアーを行っている場所に関する歴史的記録および学問に主要な貢献をすることを継続していること、2016年は非営利のパートナーとの関係を成長・深化させた年度であることなどが記載されている⁽¹¹⁴⁾。

④では、2016年度のBラボのBインパクト評価において119点を得たことを述べ、(i) ガバナンス、(ii) 従業員、(iii) コミュニティ、および(iv) 環境の各項目ごとに記載し、また(v) インパクト・ビジネスモデルについても言及している。(i)では、項目として、一般的な公共的利益、特定の公共的利益、ターンスタイルのミッション宣言、ステークホルダーに対する説明責任・透明性（会社のウェブサイトへの掲載）、改善の部分が挙げられている⁽¹¹⁵⁾。(ii)では、従業員の報酬・手当および労働環境、改善の部分が挙げられている⁽¹¹⁶⁾。(iii)では、ターンスタイルツアーは、会社の総収益の6%を非営利

(113) Id.at 3.

(114) Id.at 4-5.

(115) Id.at 6-8.

組織に寄付し、ミッション宣言における全チケット販売の5%の目標を超えていること、ボランティア時間によって非営利パートナー組織を支援するために有給のスタッフの時間の50時間を充てたこと、ターンスタイルツアーの費用の75%がニューヨーク市内に本拠地のある大部分の地元の独立した企業を支えたこと、さらに改善の部分などが挙げられている⁽¹¹⁷⁾。(iv)では、ターンスタイルが本社事務所外で営業活動をしており、伝統的な意味で製品を生産しているわけではないが、環境または持続可能性に焦点を合わせたツアーに参加した全訪問者の9%について環境教育がプログラムされたこと、事務所全体のリサイクリング・プログラムを利用して、事務用品のリサイクルをし、主として再利用の用紙を購入し、また野菜を素材とするインクを用いた印刷物を利用していること、会社のフード・ツアーでの客からごみを集めるために、プラスチック袋の利用から、コーンを素材にした生物分解可能なバイオバッグ (Biobags) の利用に変更したこと、さらに改善の部分などが挙げられている⁽¹¹⁸⁾。

(ウ) EA の利益報告書　メリーランド州ハントバレーに本社を置く EA (EA Engineering, Science, and Technology, Inc.) は、デラウェア州で設立された100%従業員所有 (employee-owned) のPBC会社であり、環境、コンプライアンス、天然資源およびインフラの工学技術ならびにマネジメント上の対応策などを、広範囲の公共・民間部門の顧客 (連邦・州政府部局、エネルギー・運送・産業・製造・建設の業界、大学や非政府組織など) に提供している⁽¹¹⁹⁾。EAの2017年のPublic Benefit Corporation (PBC) Statement

(116) Id.at 8.

(117) Id.at 9-12.

(118) Id.at 12-13.

(119) EA, Public Benefit Corporation (PBC) Statement /Corporate Social Responsibility (CSR) Report (Issued July 2018), 1-2 (http://eaest.com/pdf/CSR_Report_PBC_Statement.pdf (2019)). なお、参考として、EAのCSRレポートの表紙およびその内容の一部について

/Corporate Social Responsibility（CSR）Report（CSR Report）は、EAのPBC会社 Statement をCSR Report と兼ねるものとしている（以下「CSR報告書」と略す）。

上記の年次CSR報告書は、EAの公共的利益の達成を支援するためにEAの採用した目的および基準を報告することによって、デラウェア州会社法のPBC会社に関する規定（§ § 361 to 368）の要件を満たしているとされている⁽¹²⁰⁾。EAは、その公共的利益の促進に関する報告をするために任意の第三者基準として、国際的に認められている持続可能性報告方法であるGlobal Reporting Initiative（GRI）Standards（以下「GRI基準」とする）⁽¹²¹⁾を利用することを選択している⁽¹²²⁾。

EAのCSR報告書の内容は、項目として①会社の紹介・活動、②安全衛生、③PBC会社フレームワークとCSRプログラム、④PBC会社フレームワークと評価基準の概観、⑤EAのCSRプログラムの特定の利益、⑥専門的関与、⑦コミュニティ・サポート、⑧慈善的寄付、⑨持続可能な将来のための目標が挙げられている。

①では、会社の紹介・プロフィール、ガバナンス構造およびリスクマネジメントなどを説明する⁽¹²³⁾。

②では、EAの従業員、ジョイントベンチャーのパートナー、顧客および

資料7参照。

(120) Id.at iii. See Global Reporting InitiativeStandards（GRI Standards）102-46（開示事項〔報告書の内容および項目の該当範囲の確定〕）、<https://www.globalreporting.org/standards>（published 2016）（2019）。

(121) GRI基準は、組織が経済・環境・社会に与えるインパクトを一般に報告する際に、ベストプラクティスを提示するための基準である。

(122) EA, supra note 119, at iii. なお、EAのCSR報告書の全開示の内容と、GRIの一般的開示事項並びに経済・環境および社会に関するスタンダードの各開示事項との関連については、EA, supra note 119, at A-1, A-2, A-3, A-4, A-5 and A-6（Appendix A: GRI Standards Index）参照。

(123) Id.at 1-4.

コミュニティの安全が EA の最優先であり続けるための安全プログラムとして、EA 安全マネジメントシステムについて説明している⁽¹²⁴⁾。

③では、EA の長期的持続可能プログラムを基礎として、専門的関与、コミュニティ・サポートおよび慈善的寄付の三本柱を通して、各フレームワークと報告のために用いられるアウトプット (out puts) との相互関係について説明している⁽¹²⁵⁾。

④では、EA の CSR 報告書が GRI 基準に従って作成されることから、マテリアリティの原則 (materiality principles)⁽¹²⁶⁾を用いて、EA の PBC 会社の目的および目標に反映されている、EA およびそのステークホルダーに関連する特定のマテリアルな項目 (material topics) のリストが記載されている。EA にとっての重要性と、ステークホルダーにとっての重要性との関係で、EA の2017マテリアリティ・マトリックスでは、EA およびステークホルダーの双方にとって最重要な部分には、雇用、労働安全衛生、地域コミュニティ、多様性・機会均等、従業員エンゲージメント (engagement)、倫理規約、コンプライアンス、経済的パフォーマンスなどが挙げられている⁽¹²⁷⁾。

⑤では、会社の定款の下での前記③の三本柱で示される EA の特定の公共的利益について、EA の特定の開示と GRI 基準開示とを結びつけて PBC 会社パフォーマンスがステークホルダーに報告され、EA はその特定の公共的利益に従って設定された PBC 会社の目的および目標を毎年進展させて検討する。2017年に着手された活動に関する各目標への推移について、例えば、2017年度の CO₂ 換算値 (carbon dioxide equivalents) の約16.8%が削減 (オフセット [offset]) されたこと、また、廃棄物の処分方法について廃棄物転

(124) Id.at 5-7.

(125) Id.at 8-9.

(126) See GRI Standards, supra note 120, at 102-40, 102-42, 102-44, 102-47.

(127) EA, supra note 119 at 10-15.

用率は32.4%（リサイクル）であったことが挙げられている⁽¹²⁸⁾。

⑥では、PBC 会社の前記三本柱の1つであり、EA の事業活動の中心的な目的である直接の環境的利益のために、EA が環境の質を改善・維持し、その顧客を助けて先導的なプログラム・プロジェクトを作成・実施および持続させることについて、2017年度に着手された活動が述べられている。ここでは、また、強調される主要な目的は、環境についての産業の一連の知識に対する技術的貢献であり、さらに、EA はそのスタッフが専門性を高めることを支援・投資しており、従業員の研修により専門性を高める時間についての2017年度の目標は一従業員につき32時間であったが、結果が34時間となり、目標を2時間上回っている⁽¹²⁹⁾。

⑦では、PBC 会社の前記三本柱の2番目であり、いろいろな地方のイベントに慈善的なボランティアの環境的コミットメントについて、2017年度、EA の従業員が976時間の有給のボランティア時間を利用しており、EA の176人の従業員（35%）が彼らの年間有給ボランティア時間の全部または一部を利用した⁽¹³⁰⁾。

⑧では、PBC 会社の前記三本柱の3番目であり、環境的な慈善的努力を焦点に、直接の金銭的サポートによってEA の公共的利益のミッションの利他的面を促進することが意図されているが、「人々のための水」(Water For People [WFP])⁽¹³¹⁾と提携した、2017年度のWFPのキャンペーンにおいて、合計585,000ドルのインパクトがあったことを報告している⁽¹³²⁾。

⑨では、次年度2018年度のPBCの目的と目標を前記の三本柱に従った項目ごとに数値目標などが示されている⁽¹³³⁾。

(128) Id.at 16-27.

(129) Id.at 28-42. See GRI Standards, supra note 120, at 404-1.

(130) EA, supra note 119 at 43-45. See GRI Standards, supra note 120, at 103-2, 413-1.

(131) www.waterforpeople.org (2019).

(132) EA, supra note 119 at 46-51.

(3) 利益報告書の内容についての改善

上記(2)のカリフォルニア州法によるパタゴニア、ニューヨーク州法によるターンスタイルツアー、およびデラウェア州法による EA の利益報告書の内容について、各 BC 会社の数値化された目標、パフォーマンスないしインパクトを中心に簡潔に紹介した。各 BC 会社の規模・業種および本拠地の違いなどにより、その内容に統一的なものがあるとはいえないが、各 BC 会社は利益報告書の内容の記述については、その程度の差はあるけれども、数値化できるものは可能なかぎりその数値を記載するように努めているように思われる。

そのような傾向は評価すべきものと考えられる。利益報告書の透明性を高めるためには、年次ごとに BC 会社の目標を定めてその各項目ごとに数値目標を設定したうえで、その後の年次報告書の作成の際にその数値目標の達成の有無・程度などについて明記させるようにすべきである。そして、改善すべき点があれば、次年度への改善に向けての目標設定、その項目ごとの数値目標を示すことが可能となり、さらに、過年度の客観的なデータとの比較検討もできることになるであろう。とくに BC 会社の財源的裏付けが必要とされる目標などは明確に数値化される必要があり、これによって、BC 会社の財務諸表の内容との関連性も明らかになるものと考えられる。その結果、BC 会社のパフォーマンスの評価が容易となり、これについての取締役の説明責任の有無の判断、ひいては、いわゆるグリーンウォッシングの防止にもつながると思われる。

4 結び

アメリカ各州の BC 会社法制の利益報告書について、多くの州が準拠する

(133) Id.at 52-53.

B ラボ・モデルの模範 BC 会社法、ABA 委員会の BC 会社に関する第17章、各州の会社法に影響力のあるデラウェア州法の PBC 会社に関する規定、さらに、多くの BC 会社が本拠地とするカリフォルニア州法の BC 会社に関する規定の内容を検討し、その後、利益報告書の実例として、パタゴニア、ターンスタイルツアーおよび EA の利益報告書の内容を簡潔に考察した。

模範 BC 会社法およびこれに準拠する多数の州の BC 会社の規定は、年次利益報告書の作成を要求している。この年次利益報告書の内容と BC 会社の年次財務諸表の内容とを比較対照しその関連性を明らかにすることによって、BC 会社の財務諸表との関連性でパフォーマンスの評価がより容易・正確なものとなるであろうし、その会社の取締役が恣意的に見せかけの環境的または社会的に責任を負っているとして演じることを防止することにもつながるものと考えられる。

アメリカの BC 会社の利益報告書に関する実態調査では、利益報告書の遵守率が低いことに対して様々な改善策が提案されているが、州当局に過度の負担を掛ける必要がなく顧客や投資家に広く利用できる方法として、各 BC 会社のデータベースまたはウェブサイトには報告書の掲載をすることを要求することが考えられる。これによって、BC 会社にそれほど負担を掛けることもなく、顧客や投資家に広く利用されうることになるであろう。その利益報告書の内容の質向上を図るために、一般に公開されて定評のある第三者基準に基づいて、各 BC 会社の規模・業種および社会的利益の目標などに応じてカスタマイズされた基準により報告書を作成することが求められるべきである。

また、利益報告書の透明性を高めるためには、年次ごとに BC 会社の目標を定めてその各項目ごとに数値目標を設定したうえで、その後の年次報告書の作成の際にその数値目標の達成の有無・程度などについて明記させるようにすべきである。これによって、BC 会社のパフォーマンスの評価が容易となると考えられる。

【資料1】 Bインパクト評価の質問のサンプルについて

(<https://bimpactassessment.net/how-it-works/assess-your-impact#see-sample-questions>(2019))。

サンプルの質問を参照しなさい。

あなたの会社は、あなたの会社の規模、セクターおよび地理に適応される質問を受け取ることになる。

「ガバナンス」(Governance)

GV2.5 あなたの会社の社会的および環境的目標に関するパフォーマンスについて、あなたの会社のマネジメントのどの部分が書面で評価されるか？

- 0% 1-24% 25-49% 50-74% 75%

GV5.2 会社は、常勤の従業員と財務情報（給与情報を除く）を共有する正式のプロセスを有しているか？

- いいえ
 はい—従業員が要求する場合、会社は基本的な収益/費用の数字を共有している。
 はい—会社はすべての財務情報（給与情報を除く）を少なくとも年1回開示（disclose）している。
 はい—会社はすべての財務情報（給与情報を除く）を少なくとも四半期に1回開示している。
 はい—会社は公開帳簿管理プロセス（open book management process）を有している。
 会社はまた共有される財務に関して意識的な教育プログラムを有している。

GV5.5 会社はその業界内で、あなたの会社の産業のための社会的および環境的基準を進展させるために取り組みましたか？

- はい いいえ

SE1.2 あなたの会社は、会社の所有権に関係なく、あなたの会社の社会的または環境的な使命が長期間にわたって維持されるであろうことを、次の方法で確実にしましたか？

- あなたの会社のステークホルダーへのコミットメントを、あなたの会社のガバナンス文書に含めていること
 会社のミッションを維持するであろう特定の法的ガバナンス機構（governance structure）（例えば、協働組合、Benefit Corp など）を創設すること
 その他—その記述をしてください。
 上記のいずれでもない。

「従業員」(Workers)

- W2.6 参照された報酬研究に基づいて、あなたの会社の報酬構造（執行役員（executive management）を除く）はその市場とどのように比較されるか？
- 市場より下 市場の価額 市場より上 N/A（報酬調査を参照していない）
- W3.6 常勤の終身在職権のある従業員（2年より長期または会社の存続の間、会社で終身在職権を与えられた者と定義される）に毎年提供される休暇日/病気の日/個人的日/休日の最小の日数は何日であるか？
- 0-15 仕事日 16-20 仕事日 21-25 仕事日
 26-30 仕事日 >30 仕事日
- W4.3 常勤労働者の何パーセントが前事業年度に社会人教育（continuing education opportunities）の機会のための費用を払い戻されたか？
- 0% 1-5% 6-15% >15%
- W5.3 会社の何%が常勤労働者（創業者/役員を除く）によって所有されているか？
- 0% 1-4% 5-24% 25-50% > 50 %
 N/A-会社（Company）が消費者/共有サービス協同組合または生産者協同組合である
- W6.5 あなたの会社の従業員満足度評価の結果（過去2会計年度以内に実施）に基づいて、あなたの会社の従業員の何パーセントが「満足」であるかまたは「積極的に関与（Engaged）」されているか？
- <65% 65-80% > 80 % N/A
- W8.3 あなたの会社は、労働衛生安全（occupational health and safety）プログラムの監視および助言を支援する労働者の衛生安全委員会を有しているか（会社が倉庫または製造施設を使用していない場合はN/Aを選択してください）？
- はい いいえ N/A

「コミュニティ」

- CM2.1 重要な供給者の社会的および環境的パフォーマンスを評価するとき、次のプラクティスのうちどれが適用されるか？
- 重要なすべての供給者を訪問する。 特定の環境基準を要求する。 特定の社会基準を要求する。 第三者の社会的または環境的指標の審査制度（screen）が少なくとも年に1回適用される。 少なくとも年に1回評価される。
- 地元の供給者を優先する。 持続可能なまたは公正な取引の供給者を優先する。
- 上記のいずれでもない。 その他。

CM4.5 経営陣（management）の何%が少数住民からであるか？

（これには、女性、少数者集団/以前に除外された集団、障害者、および/または低所得のコミュニティに住んでいる個人が含まれる。）

- 0 1-19% 20-29% 30-40% > 40%

CM6.5 常勤の従業員は、地域奉仕（community service）のための以下の有給または無給の時間外オプションのいずれかを明示的に許可されているか？

- 無給休暇 有休休暇 年間 20 時間以上の有給休暇
 有休または無給の休暇を適用していない。

SE11.2 あなたの会社の事業が影響を与えるか、または目標とするのは、次のサービス不足の集団のどれか（該当するものすべてをチェックしなさい）？あなたの会社が企業間取引（business-to-business (B2B)）に重点を置く企業の場合、製品またはサービスの最終的な利用者はだれであるかを考えなさい。

- 低所得、貧困の、または非常に貧しい集団（低所得の少数者集団（minority）およびその他のサービス不足の集団を含む）
 少数者集団、障害者、およびその他のサービス不足の集団（低所得を除く）
 貧困層にサービスを提供する非営利団体
 非営利団体（貧困にサービスを提供するもの以外）
 上記についてなし（このセクションにおける質問の残りを省略しなさい）。

「環境」

EN2.3 あなたの会社の環境レビュー/監査が正式に共有される最も広いコミュニティはどれですか？

- 所有者、役員、取締役会 従業員 社外の一層幅広いコミュニティ
 N/A

EN2.16 あなたの会社がその施設を賃借している場合は、過去 2 会計年度に貸主と共に次のいずれかを実施する取り組みをしたか？（あなたの会社がその建物を賃借していない場合は N/A を選択しなさい）

- エネルギー効率の改善 水効率の改善
 廃棄物削減プログラム（リサイクルを含む） 上記のいずれにも該当しない。
 N/A - 建物を賃借していない。

EN3.3 エネルギー（会社の収益に比べて）の何%が、昨年、あなたの会社の施設について節約されたか？

- 0% 1-4% 5-9% 10%+ わからない

EN3.6 使用されるエネルギーの何%が、会社の施設について再生可能な現場でのエネルギー生産からであるか？

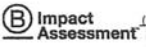
- 0% 1-4% 5-10% 10-15% 15%+

EN4.8 あなたの会社は、その全般的な廃棄物の生産を監視し、記録しているか？

- わたしたちは、現在、廃棄物の生産の監視および記録をしていない。
 わたしたちの会社は、廃棄物の生産の監視および記録をしている（削減目標なし）。
 わたしたちの会社は、廃棄物の生産を監視し、特定の削減目標を有している。
 わたしたちの会社は、廃棄物の生産を監視し、報告期間中に特定の削減目標を達成している。
 N/A - 会社は全般的な廃棄物の生産がない。

【資料 2】 B インパクト報告書の比較の例について

(<https://bimpactassessment.net/how-it-works/compare-your-impact#see-sample-report> (2019))




Learn More Case Studies (/case-studies) See how they compare About (/about) (bimpactassessment.net/login)

King Arthur Flour Company B Impact Report

103
B IMPACT SCORE

Impact Area	Average score of other businesses*	King Arthur Flour Company
Governance	10	14
Transparency	8	10
Accountability	3	4
Workers	22	61
Compensation, Benefits & Training	15	18
Worker Ownership	2	37
Work Environment	4	6
Community	32	16
Community Products & Services	15	0
Suppliers & Distributors	4	2
Local Investment	5	4
Job Creation	2	1
Diversity	2	3
Civic Engagement & Giving	4	5
Environment	9	12
Environmental Products & Services	4	1
Land, Office, Plant	4	5
Inputs	2	2
Outputs	1	1
Transportation, Distribution & Suppliers	1	2
Overall B Impact Score	80	103

*Of all businesses that have completed the B Impact Assessment.



Share the Results with Your Team

Engage your team in identifying areas of improvement and celebrating the progress you have already made.

【資料3】 インパクト改善のための計画の例について

(<https://bimpectassessment.net/dancing-deer-action-plan> (2019))

B Impact Assessment (f) [Learn More \(f\)](#) [Case Studies \(f/case-studies\)](#) [About \(f/about-b-impact\)](#)

[Log In \(https://app.bimpectassessment.net/login\)](https://app.bimpectassessment.net/login)

Dancing Deer Baking Company

Action Plan to Improve their Impact

Dancing Deer Action Plan

Implement in 1-6 Months

Question #	Question	Possible Point Gain	Who Leads?	Support Team
ENL5-5.0	Relate to Series of Questions based on environmental practices/policies of Significant Suppliers such as: What % of Primary Significant Suppliers (on currency basis) have implemented initiatives to reduce waste production or divert waste from landfill/incineration?	+5.6	Maggie	John, Marc, Robert, Lisa
GV2.5	What portion of your management is evaluated in writing on their performance with regard to corporate social and environmental targets?	+0.7	Arlene	Frank
CM1.13	Does the company have any of the following independent contractor communication channels?	+0.6	Arlene	Frank
ENL4	What portion of your management is evaluated in writing on their performance with regard to corporate social and environmental targets?	+0.4	Maggie	Robert, Marc
CM1.11	Does your company monitor and record volunteer hours of company workers?	+0.3	Arlene	
+ 12 Other Practices		+15.52		

Implement in 6-12 Months

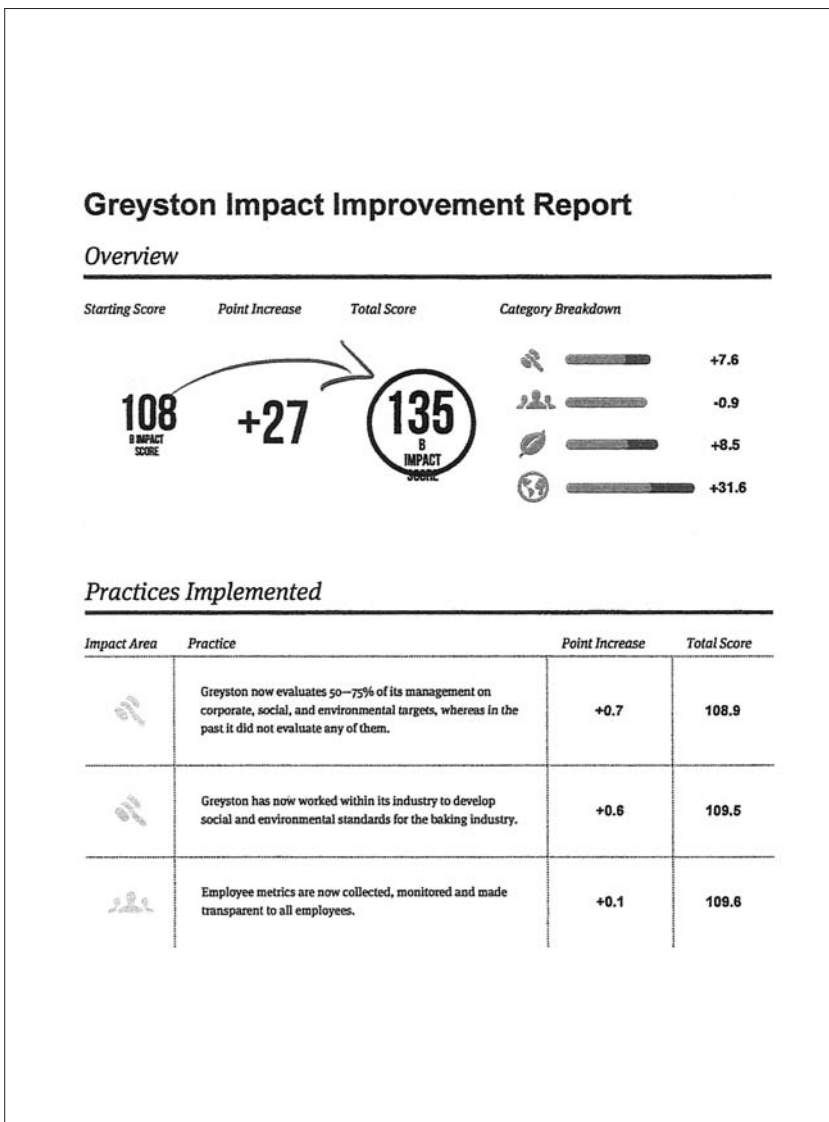
Question #	Question	Possible Point Gain	Who Leads?	Support Team
ENL1.7	Have any of your products (including packaging) been source reduced in the last fiscal year?	+0.9	Frank	Laura
WR1.2	What portion of your management is evaluated in writing on their performance with regard to corporate social and environmental targets?	+0.7	Arlene	Frank, Marc
+ 18 Other Practices		+21.0		








Implement Next Year

Question #	Question	Possible Point Gain	Who Leads?	Support Team
ENL2.8	Which of the following chemical reduction methods have been implemented at the majority of your corporate facilities on a consistent basis:	+0.4	Maggie	Robert, Marc
WR1.3	Which of the following supplementary services are offered to employees?	+0.4	Arlene	Frank, Marc
+ 10 Other Practices		+55.2		

【資料 4】 インパクト改善報告書の例について

(<https://bimpectassessment.net/how-it-works/improve-your-impact> (2019))

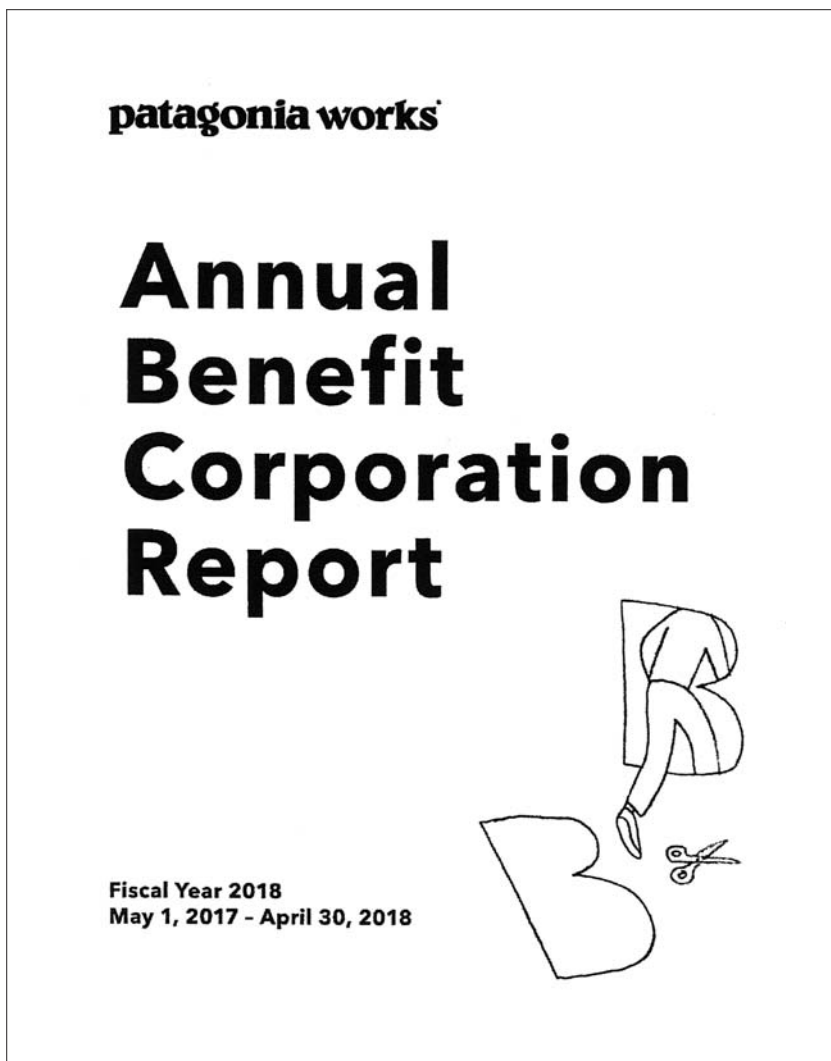


	Greyston Bakery supports employees who seek to take a short-term leave/sabbatical and guarantee their job when they return. Learn More Case Studies (/case-studies)	+0.1 About (/about-b-impact)	109.7
	Greyston now recognizes that 10--19% of suppliers are located in low-income areas and create jobs for chronically underemployed populations. Greyston makes sure its suppliers understand and share their social and environmental values. Log in (https://app.bimpactassessment.net/login)	+0.4	110.1
	Greyston Bakery now has specific goals regarding community service hours and monitors contributions. All employees are allowed 8 paid community service hours per year.	+0.2	110.3
	Over 15% of energy is now used from on-site roof solar panels donated by Green Mountain Energy™ Sun Club and 100% pollution-free! The solar panels provide an estimated 8,000 kWh of energy per year, and save an estimated 164 tons of carbon dioxide from entering the atmosphere.	+0.9	111.2
	Greyston has now implemented energy conservation measures for not only lighting, but also heating, ventilation, and air conditioning in their corporate facilities.	+0.5	111.7
	Plus dozens of other practices.	+23.3	135.0
Starting Score: 108		+27	

The B Impact Assessment

Go To Step 2 (/how-it-works/compare-your-impact)	1 Assess Your Impact (/how-it-works/assess-your-impact)	2 Compare Your Impact (/how-it-works/compare-your-impact)
	3 Improve Your Impact (/how-it-works/improve-your-impact)	

【資料5】 パタゴニアの利益報告書



(<https://www.patagonia.com/static/on/demandware.static/-/Library-Sites-PatagoniaShared/default/dw08d0f6ed/PDF-US/2018-B-CorpReport-050919.pdf> (2019))

1% for the Planet®

A nonprofit we co-founded in 2002 that commits Patagonia to donating 1% of net revenues in cash and in-kind support every year, primarily to grassroots environmental nonprofits.

\$104 Million

Dollars (and dollar value of other forms of assistance) given to support environmental work since we started our tithing program in 1985.

1,210

Grants funded in FY18 to 1,082 organizations.

550

Employees who are actively involved in grant-making and advocacy, and deciding which environmental organizations to support.

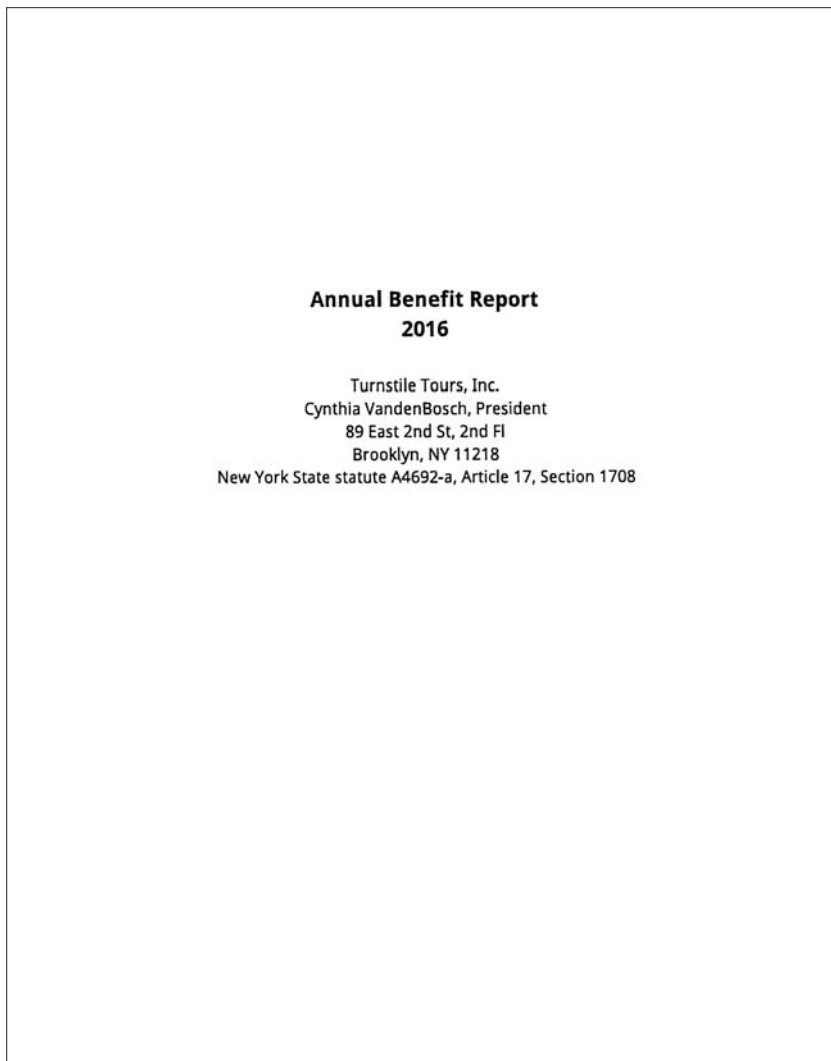
\$2.8 Million

In grants made to 153 organizations working to fight climate change and promote a future in sustainable energy.

\$2.6 Million

Grants made to support the fight to protect and preserve public lands in FY18.

【資料 6】 ターンスタイルツアーの利益報告書



(<https://turnstiletours.com/wp-content/uploads/2018/08/2016-Benefit-Report-FINAL.pdf>
(2019))

Mission Statement

Turnstile Tours seeks to advance public knowledge about the meaning of place, foster connections and understanding between people of diverse backgrounds, and inspire and reflect a culture of community participation through providing welcoming, well-researched, inclusive, and engaging educational experiences and resources to people of all ages and abilities.

Core Commitments:

- **Conduct original research**

Turnstile Tours conducts original scholarly research with primary sources, including archival and field-based research, and documents place-based stories, both historical and contemporary, that are underrepresented in the public realm.

- **Contribute to public history**

We incorporate original research into projects, including tours, exhibits, public programs, and multimedia content, and are committed to depositing primary source materials in publicly-accessible archives for posterity.

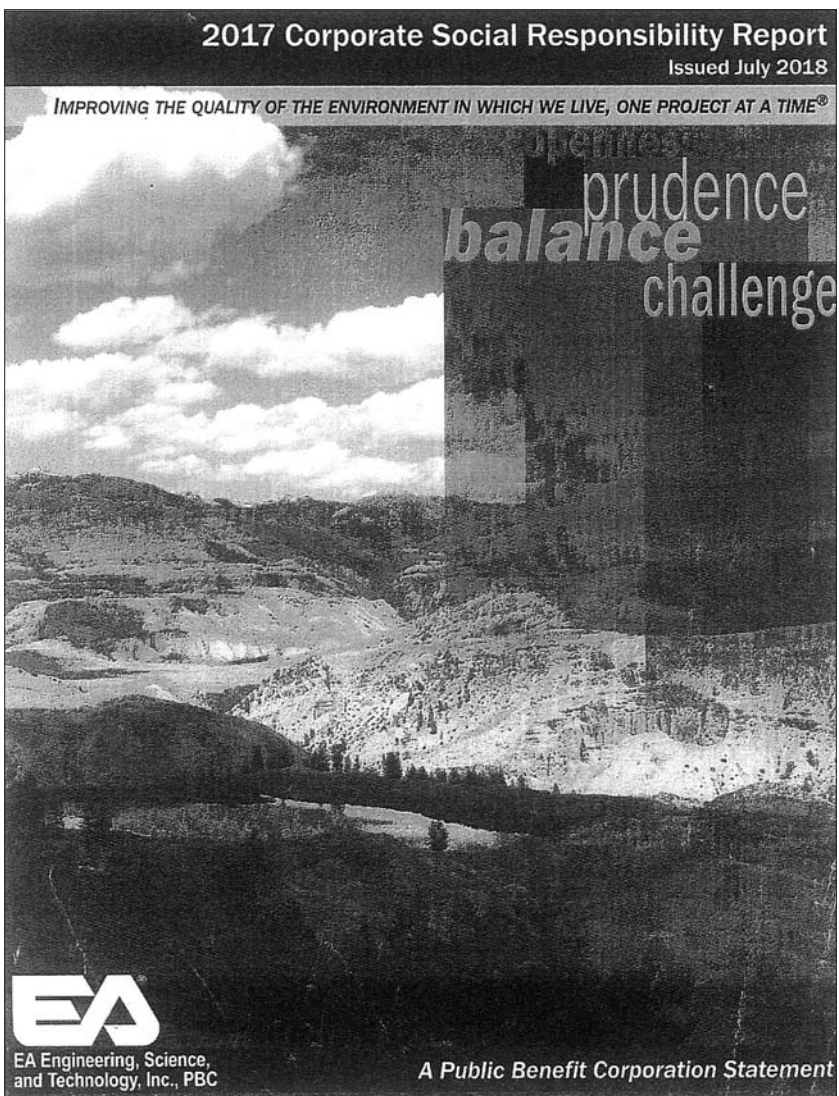
- **Encourage cooperative learning and foster an atmosphere of mutual respect and inclusivity**

We create experiences that facilitate active participation and are inclusive of and accessible to people with a wide range of learning styles, abilities, backgrounds, and knowledge.

- **Support non-profit partners**

Turnstile Tours contributes at least 5% of all ticket sales to select non-profit projects or organizations based in our local communities, educates the public about partners' missions and activities, and provides opportunities for customers and other Turnstile stakeholders to connect with and support projects that support community-building and place-making.

【資料7】 EAのCSRレポート



(http://eaest.com/pdf/CSR_Report_PBC_Statement.pdf (2019))

PBC FRAMEWORK AND CSR PROGRAM

EA is a Delaware PBC, a class of corporation designed to enable for-profit corporations to produce tangible public benefits while operating in a responsible and sustainable manner. PBCs follow a social enterprise model balancing interests of all stakeholders (e.g., shareholders, employee-owners, clients, local communities, the general public, etc.) with the company's own pecuniary interests.

From EA's Company Charter:
 "the specific public benefits to be promoted by the Corporation are to (i) reduce human and ecological risks associated with environmental degradation and natural resources impairment, and (ii) improve air, water, soil, and sediment quality. The Corporation will achieve these specific public benefits by focusing exclusively on the delivery of professional environmental services, and by encouraging its employees to support the communities in which we live and the clients that we serve in an environmentally responsible manner."

This "balance" results in the promotion and achievement of public benefits, explicitly stated in EA's Company Charter (inset box, right). Building on our sustainability foundation, EA's PBC Framework and associated CSR Program establish general public benefits that we strive to promote through day-to-day client project work, as well as by encouraging employees to support communities where we live and work in an environmentally responsible manner. As a PBC, EA is differentiated from our peers as a "first-mover" among national environmental consultancies as a 100% employee-owned PBC. *EA IS THE LARGEST 100% EMPLOYEE-OWNED PBC IN THE ENVIRONMENTAL SPACE.*

Our PBC framework and CSR Program are realized through three pillars built on—and firmly supported by—the foundation of our long-standing sustainability program.

EA's PBC Framework and CSR Program

